

戦時銀行統合と地域公益 —地域銀行から地方銀行へ—

佐藤 政則

〈要旨〉

金融再編，特に特定の県域・地域を事業基盤とする地方銀行の再編成が，地域社会との関係をどのように変えるのかは，多面的な検討が必要である．そこには歴史的知見が寄与できる余地もあるだろう．想起されるのは1940年代前半である．健全性を回復していた地域銀行を強制的に糾合し，県域ベースの地方銀行をつくりあげた．そして40年代後半からは，再建整備によって株主構造が大幅に変わった地方銀行を前提に，地域金融を再構築していった．

小論は，この太平洋戦争下の銀行統合，すなわち一県一行の推進を地域公益という観点から再検討する．

地域公益は，聞きなれない言葉かもしれないが，特定地域で成立している公益を指す．例えば，当該地域の経済発展や持続可能性はその代表的なものである．地域銀行は，こうした公益を担う機関の1つとして期待され，銀行自らも認識して設立・運営された．地域銀行が，おしなべて強固なリレーションシップを有するのは，地域公益の一翼を担っていたからである．もっとも地域公益そのものを分析することはできかねるので，日本銀行の統合プランを分析対象とし，そこにおいて地域銀行がどのように扱われ，一県一行へと進むのかを見ることにより，代替的に地域公益を考えることにしたい．

日本銀行に焦点を絞るのは，1つは同行が全国金融統制会の会長行として銀行統合をはじめ，金融統制の実働における中核機関だったからである．いま1つは，日銀アーカイブの活動によって日銀資料の公開が進んだからである．小論の考察も，日銀において重要施策の基本方針を考究した企画委員会特別委員会の「関係書類」1) が公開されたことにより可能になった．

以下では，企画委員会特別委員会の検討に即して考察するが，まず「地銀存続無用」論の存在に着目する．それへの対応が巨大地銀の追求であったからである．次に「地方は地方」論に注目する．これが都市大銀行との資本関係を排斥することになるからである．

(麗澤大学)